



神奈川県

令和2年度

# 総務局事務事業の概要

---

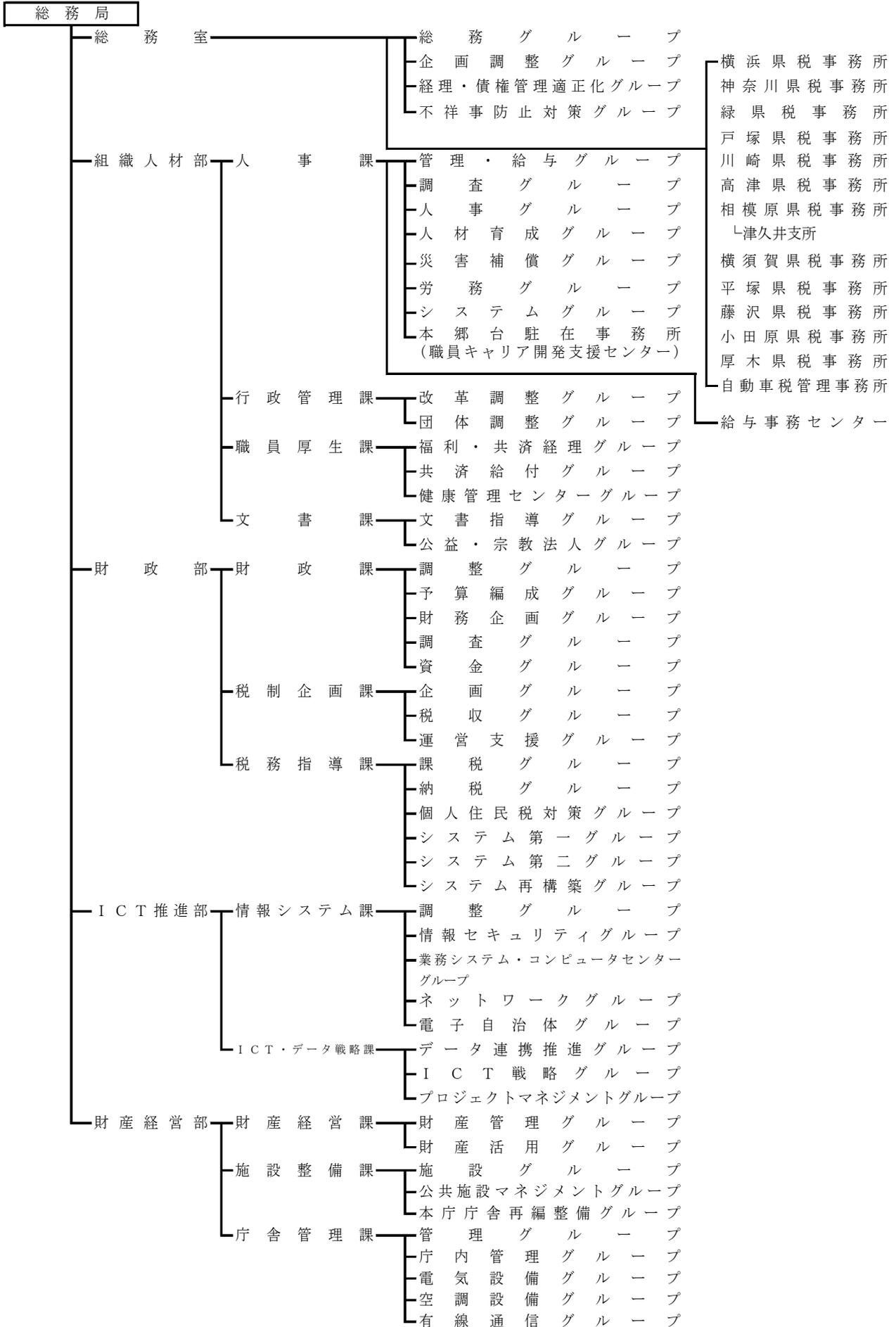
令和2年6月

目 次

総務局行政機構図	1
総務局幹部職員一覧	2
総務局分掌事務	4
総務局職員の配置状況	9
総務局附属機関一覧	10
令和2年度総務局当初予算の概要	12
主要事業の概要	15

# 総務局行政機構図

令和2年6月1日現在



# 総務局幹部職員一覧

## 1 本庁機関

令和2年6月1日現在

職 名	氏 名	職 名	氏 名
理 事 ( 兼 ) 局 長	和 泉 雅 幸	総務室 経 理 担 当 課 長	長 野 美 夏
労 務 担 当 局 長	河 鍋 章	組 織 人 材 部 労 務 担 当 課 長	垣 中 直 也
副 局 長 ( 兼 ) 総 務 室 長	安 井 由 美 子	組 織 人 材 部 行 政 管 理 課 長	岡 田 久
参 事 監 ( 兼 ) 組 織 人 材 部 長	田 中 秀 基	組 織 人 材 部 職 員 厚 生 課 長	吉 田 美 和 子
参 事 監 (神奈川県川崎競馬組合派遣)	鈴 木 基 義	組 織 人 材 部 文 書 課 長	山 田 博 久
財 政 部 長	西 村 浩	財 政 部 資 金 ・ 公 営 事 業 組 合 担 当 課 長	三 澤 普
I C T 推 進 部 長 <CIO補佐官> <CDO補佐官>	市 原 敬	財 政 部 担 当 課 長 (神奈川県川崎競馬組合派遣)	徳 原 太 朗
財 産 経 営 部 長	岡 本 慎 司	財 政 部 税 制 企 画 課 長	浅 場 周
参 事 ( 兼 ) 組 織 人 材 部 人 事 課 長	川 島 剛	財 政 部 税 務 指 導 課 長	足 立 早 苗
参 事 ( 兼 ) 財 政 部 財 政 課 長	黒 岩 信	I C T 推 進 部 情 報 シ ス テ ム 課 長	安 藤 昌 弘
参 事 (神奈川県川崎競馬組合派遣)	仙 田 康 博	I C T 推 進 部 I C T ・ デ ー タ 戦 略 課 長	貝 瀬 広 斗
参 事 (本庁庁舎再編整備担当)	村 島 正 章	財 産 経 営 部 財 産 経 営 課 長	岩 瀬 憲 洋
総 務 室 企 画 調 整 担 当 課 長 <企画調整官> <広報官> <SDGs調整官>	松 尾 聖 司	財 産 経 営 部 施 設 整 備 課 長	大 河 原 昇
総 務 室 管 理 担 当 課 長	増 田 慎	財 産 経 営 部 庁 舎 管 理 課 長	山 田 司

## 2 出先機関

令和2年6月1日現在

名 称	所 在 地	職 氏 名	
横 浜 県 税 事 務 所	横浜市中区山下町 75	所 長 久 野 達 也	副 所 長 石 黒 達 次
神 奈 川 県 税 事 務 所	横浜市神奈川区広台 太田町 3-8	所 長 佐 藤 弘 康	副 所 長 川 本 雅 美
緑 県 税 事 務 所	横浜市青葉区市ケ尾町 27-5	所 長 真 間 文 吾	副 所 長 杉 山 明
戸 塚 県 税 事 務 所	横浜市戸塚区上倉田町 449	所 長 海 老 原 隆	副 所 長 佐 藤 仁
川 崎 県 税 事 務 所	川崎市川崎区東田町 8	所 長 原 田 了	副 所 長 八 木 英 介
高 津 県 税 事 務 所	川崎市高津区溝口 1-6-12	所 長 今 宮 一 代	副 所 長 鈴 木 章 仁
相 模 原 県 税 事 務 所	相模原市南区相模大野 6-3-1	所 長 小 泉 洋	副 所 長 中 村 達 哉
横 須 賀 県 税 事 務 所	横須賀市日の出町 2-9-19	所 長 河 原 一 夫	副 所 長 五 本 木 顕 良
平 塚 県 税 事 務 所	平塚市西八幡 1-3-1	所 長 醍 醐 嗣 朗	副 所 長 中 澤 公 太
藤 沢 県 税 事 務 所	藤沢市鵜沼石上 2-7-1	所 長 竹 村 勉	副 所 長 原 嘉 樹
小 田 原 県 税 事 務 所	小田原市荻窪 350-1	所 長 青 木 宏 明	副 所 長 阿 部 寿 美 恵
厚 木 県 税 事 務 所	厚木市水引 2-3-1	所 長 浜 田 和 徳	副 所 長 和 田 浩 一
自 動 車 税 管 理 事 務 所	横浜市南区弘明寺町 31	所 長 香 川 康 夫	副 所 長 寺 内 功
給 与 事 務 セ ン タ ー	横浜市中区日本大通 7	所 長 田 中 秀 基	次 長 塩 田 哲 夫

## 総務局分掌事務

### 総務室

- 1 総務局の所管行政の企画及び調整に関すること。
- 2 総務局所属職員の人事及び給与、旅費等の総括に関すること。
- 3 総務局の所管行政に係る重要事業の進行管理に関すること。
- 4 総務局の所管行政に係る事務能率の増進に関すること。
- 5 総務局の所管行政に係る情報公開、情報提供、個人情報の保護及び  
広聴の総括に関すること。
- 6 総務局の予算の経理（他課の主管に属するものを除く。）に関する  
こと。
- 7 職員等の不祥事防止対策に関すること。
- 8 職員の考査に関すること。
- 9 地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の2の2に規定する  
事務に関すること。
- 10 外部監査契約に関すること。
- 11 県税事務所及び自動車税管理事務所に関すること。
- 12 その他他室課の主管に属しないこと。

### 組織人材部

#### 人事課

- 1 総務局組織人材部内各課の総合調整に関すること。
- 2 職員の任免、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- 3 職員の人材育成及び研修に関すること。
- 4 職員の表彰及びほう賞に関すること。
- 5 行政組織、職員の定数及び権限の委任等に関すること。
- 6 職員の給与、旅費等に関すること。
- 7 職員の公務災害補償に関すること。
- 8 地方自治法第180条の4に規定する事務に関すること。
- 9 地方公務員災害補償基金に関すること。
- 10 給与事務センターに関すること。

## 行政管理課

- 1 行政管理の総合的企画及び調整に関すること。
- 2 行政改革の計画の策定及び進行管理に関すること。
- 3 団体の設立及び運営等に係る総合調整に関すること。

## 職員厚生課

- 1 職員の福利厚生に関すること。
- 2 職員の健康診断その他の健康管理に関すること。
- 3 恩給法（大正 12 年法律第 48 号）及び神奈川県恩給条例（昭和 32 年神奈川県条例第 40 号）の施行に関すること。
- 4 地方職員共済組合に関すること。

## 文書課

- 1 公印に関すること。
- 2 文書事務の指導及び助言に関すること。
- 3 公益法人及び移行法人に関すること。
- 4 宗教法人に関すること。
- 5 公益信託に係る事務の指導及び助言並びに許認可案の審査に関すること。
- 6 文書の受領、発送、保存、清書及び印刷に関すること。

## 財政部

### 財政課

- 1 総務局財政部内各課の総合調整に関すること。
- 2 予算その他県経済に関すること。
- 3 県財務の統轄に関すること。
- 4 県経済の資金借入、償還に関すること。
- 5 地方交付税に関すること。
- 6 宝くじの発行に関すること。
- 7 神奈川県手数料条例（平成 12 年神奈川県条例第 2 号）の施行に関すること。
- 8 神奈川県川崎競馬組合との連絡調整に関すること。

## 税制企画課

- 1 県税に係る調査及び企画に関すること。
- 2 県税に関し出先機関の長に委任されていない事務の処理に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。
- 3 県税関係歳入予算及び決算に関すること。
- 4 税制の調査研究に関すること。
- 5 納税奨励に関すること。
- 6 県民税の所得割、利子割、配当割及び株式等譲渡所得割、法人の事業税、地方消費税、ゴルフ場利用税、軽油引取税並びに自動車税の環境性能割の交付金に関すること。
- 7 特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税及び航空機燃料譲与税に関すること。
- 8 国有資産等所在都道府県交付金に関すること。

## 税務指導課

- 1 県税の賦課事務及び徴収事務に係る調査並びに助言及び指導に関すること。
- 2 県税の賦課事務及び徴収事務に関し出先機関の長に委任されていない事務の処理に関すること。
- 3 県税に係る告発に関すること。
- 4 税務電算システムに関すること。
- 5 地方税収確保対策の推進に関すること。

## I C T推進部

### 情報システム課

- 1 総務局 I C T推進部内各課の総合調整に関する事。
- 2 コンピュータ及び情報システムの運営に関する事（他室課の主管に属するものを除く。）。
- 3 情報通信ネットワークの整備及び運営に関する事（他室課の主管に属するものを除く。）。
- 4 情報セキュリティに関する事。
- 5 情報システムの開発に関する事（他室課の主管に属するものを除く。）。
- 6 県市町村電子自治体共同運営に関する事（他室課の主管に属するものを除く。）。

### I C T・データ戦略課

- 1 情報化に係る総合的企画及び調整に関する事。
- 2 データ利活用及び連携に係る総合的企画及び調整に関する事。
- 3 情報システムの全体最適化に関する事。
- 4 情報システムの評価に関する事。
- 5 情報通信技術に係る調査及び研究に関する事。
- 6 地域の情報化に関する事（他室課の主管に属するものを除く。）。
- 7 情報化に係る職員の研修に関する事。
- 8 社会保障・税番号制度の企画及び調整に関する事。
- 9 情報システムの開発に係る管理の支援に関する事。

## 財産経営部

### 財産経営課

- 1 総務局財産経営部内各課の総合調整に関する事。
- 2 県有財産管理事務の統轄に関する事。
- 3 県有財産の有効活用（他課の主管に属するものを除く。）に係る総合的企画及び調整に関する事。
- 4 普通財産の管理、取得及び処分に関する事。
- 5 行政施設用地等（他課の主管に属するものを除く。）の取得に関する事。
- 6 財産の評価及び県有財産の登記に関する事。
- 7 国有資産等所在市町村交付金に関する事（企業財産に係るものを除く。）。
- 8 国有財産に関する事（国土交通省所管のものを除く。）。

### 施設整備課

- 1 県有施設の整備及び管理に係る総合的企画及び調整に関する事。
- 2 本庁庁舎の再編整備に関する事。
- 3 県有施設の各所営繕工事等に関する事。

### 庁舎管理課

- 1 本庁庁舎及び他室課の主管に属しない建物等の維持管理に関する事。
- 2 庁内の案内及び取締りに関する事。
- 3 本庁庁舎の有効活用に関する事。
- 4 車両の調達、整備、配車等の統轄管理及び安全運転管理の指導に関する事。
- 5 自動車保険の契約に関する事。
- 6 本庁庁舎内の各種電気設備の維持管理及び自家用電気工作物に係る保安監督に関する事。
- 7 本庁庁舎内の空気調和設備、熱源設備、給排水設備等の維持管理に関する事。
- 8 本庁庁舎内の電気通信施設及び自営通信施設の維持管理に関する事。
- 9 出先機関等における自営構内交換設備等の技術基準の維持に関する事。

# 総務局職員の配置状況

## ○ 総 務 局

令和2年6月1日現在

所 属 別		職 員 数	所 属 別		職 員 数
本 庁 機 関	総 務 室	35 ②	出 先 機 関	横 浜 県 税 事 務 所	68 (13) ⑥
	人 事 課	73 ②		神 奈 川 県 税 事 務 所	53 (1) ⑥
	行 政 管 理 課	13		緑 県 税 事 務 所	44 ④
	職 員 厚 生 課	22 ①		戸 塚 県 税 事 務 所	71 (1) ⑦
	文 書 課	20 ①		川 崎 県 税 事 務 所	46 ⑥
	財 政 課	69		高 津 県 税 事 務 所	53 ①
	税 制 企 画 課	23		相 模 原 県 税 事 務 所	61 ⑦
	税 務 指 導 課	55		横 須 賀 県 税 事 務 所	53 ④
	情 報 シ ス テ ム 課	41 (2) ②		平 塚 県 税 事 務 所	43 ②
	I C T ・ デ ー タ 戦 略 課	21 (3) ①		藤 沢 県 税 事 務 所	45 ⑤
	財 産 経 営 課	21		小 田 原 県 税 事 務 所	43 (1) ③
	施 設 整 備 課	23 ①		厚 木 県 税 事 務 所	56 ⑤
	庁 舎 管 理 課	49 (6) ⑤		自 動 車 税 管 理 事 務 所	52 (26) ①
本庁機関計		465 (11) ⑮	給 与 事 務 セ ン タ ー	22 (2) ①	
			出先機関計		710 (44) ⑳
			合 計		1,175 (55) ㉓

- 注 1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。
- 2 総務室には、理事(兼)局長、副局長(兼)総務室長及び総務室担当課長を含む。
- 3 人事課には、労務担当局長、参事監(兼)組織人材部長及び組織人材部担当課長を含む。
- 4 財政課には、財政部長及び財政部担当課長並びに神奈川県川崎競馬組合派遣の参事監、参事及び財政部担当課長を含む。
- 5 情報システム課には、ICT推進部長を含む。
- 6 財産経営課には、財産経営部長を含む。
- 7 施設整備課には、参事（本庁庁舎再編整備担当）を含む。
- 8 ( )内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。
- 9 ○内は、再任用職員を内数で示す。

## 総務局附属機関一覧

法令に基づくもの

令和2年6月1日現在

所 管	名 称	所 掌 事 務	委員数
文 書 課	神奈川県 公益認定 等審議会	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）第50条第1項及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第138条第1項の規定によりその権限に属させられた事項に関すること。	6人

条例に基づくもの

所 管	名 称	所 掌 事 務	委員数
総 務 室	神 奈 川 県 職 員 等 不 祥 事 防 止 対 策 協 議 会	職員等の不祥事防止対策の立案及び実施に関する重要事項につき知事の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議すること。	6 人
人 事 課	神 奈 川 県 特 別 職 報 酬 等 審 議 会	議会の議員の議員報酬の額並びに知事及び副知事の給料の額につき知事の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議すること。	10 人
人 事 課	神 奈 川 県 公 務 災 害 補 償 等 審 査 会	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例（昭和 42 年神奈川県条例第 50 号）に基づき、実施機関が行う補償の実施に対する不服の審査、裁定等に関すること。	3 人

## 令和2年度総務局当初予算の概要

### 1 一般会計

科 目 名	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
	当初予算額	6月現計予算額	増減	伸率(%)
	A	B	A - B	A / B
総務費	301,184,364	247,588,416	53,595,948	121.6
総務管理費	16,680,290	15,963,926	716,364	104.5
一般管理費	7,098,197	6,761,951	336,246	105.0
(給与費) 外数	(21,094,325)	(21,469,194)	(△ 374,869)	(98.3)
人事管理費	1,533,173	1,576,788	△ 43,615	97.2
恩給及び退職年金費	211,082	240,707	△ 29,625	87.7
文書費	170,320	170,641	△ 321	99.8
財政管理費	34,033	45,482	△ 11,449	74.8
基金積立金	108,293	119,915	△ 11,622	90.3
ICT推進費	5,356,046	4,965,007	391,039	107.9
財産管理費	2,019,146	1,933,435	85,711	104.4
諸費	150,000	150,000	0	100.0
徴税費	284,504,074	231,624,490	52,879,584	122.8
税務総務費	256,160,054	204,212,221	51,947,833	125.4
賦課徴収費	28,344,020	27,412,269	931,751	103.4
公債費	297,282,916	297,931,283	△ 648,367	99.8
公債費	297,282,916	297,931,283	△ 648,367	99.8
元金	267,639,027	263,074,150	4,564,877	101.7
利子	27,814,546	33,128,468	△ 5,313,922	84.0
公債諸費	1,829,343	1,728,665	100,678	105.8
諸支出金	25,612	6,125	19,487	418.2
普通財産取得費	25,612	6,125	19,487	418.2
土地建物等取得整備費	25,612	6,125	19,487	418.2
予備費	500,000	500,000	0	100.0
予備費	500,000	500,000	0	100.0
予備費	500,000	500,000	0	100.0
小 計	598,992,892	546,025,824	52,967,068	109.7
(給与費) 外数	(21,094,325)	(21,469,194)	(△ 374,869)	(98.3)
一般会計 計 (給与費含む)	620,087,217	567,495,018	52,592,199	109.3
用途を指定しない収入				
合 計	620,087,217	567,495,018	52,592,199	109.3

(単位：千円)

令和2年度当初予算額の財源内訳							
使用料及び 手数料	国庫 支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源
15,941	43,216	447,750	160	-	653,843	1,523,000	298,500,454
15,070	43,216	365,513	160	-	615,122	1,523,000	14,118,209
15,070	30,351	10,074	160	-	84,405	1,523,000	5,435,137
-	-	-	-	-	(16,009)	-	(21,078,316)
-	-	-	-	-	61,839	-	1,471,334
-	-	-	-	-	-	-	211,082
-	-	-	-	-	4,208	-	166,112
-	363	-	-	-	100	-	33,570
-	-	108,293	-	-	-	-	-
-	12,502	-	-	-	461,635	-	4,881,909
-	-	247,146	-	-	2,935	-	1,769,065
-	-	-	-	-	-	-	150,000
871	-	82,237	-	-	38,721	-	284,382,245
-	-	59,520	-	-	19,592	-	256,080,942
871	-	22,717	-	-	19,129	-	28,301,303
-	-	-	-	26,900,000	-	-	270,382,916
-	-	-	-	26,900,000	-	-	270,382,916
-	-	-	-	26,900,000	-	-	240,739,027
-	-	-	-	-	-	-	27,814,546
-	-	-	-	-	-	-	1,829,343
-	-	-	-	-	-	-	25,612
-	-	-	-	-	-	-	25,612
-	-	-	-	-	-	-	25,612
-	-	-	-	-	-	-	500,000
-	-	-	-	-	-	-	500,000
-	-	-	-	-	-	-	500,000
15,941	43,216	447,750	160	26,900,000	653,843	1,523,000	569,408,982
-	-	-	-	-	(16,009)	-	(21,078,316)
15,941	43,216	447,750	160	26,900,000	669,852	1,523,000	590,487,298
29,895	-	1,341,000	479	12,700,000	1,931,159	105,000,000	△121,002,533
45,836	43,216	1,788,750	639	39,600,000	2,601,011	106,523,000	469,484,765

## 2 公債管理特別会計

(単位：千円)

科目名	令和2年度 当初予算額 A	令和元年度 6月現計 予算額 B	対前年度比較		令和2年度当初予算額の財源内訳		
			増減 A-B	伸率(%) A/B	財産収入	繰入金	県債
公債管理費	654,165,774	683,750,182	△ 29,584,408	95.7	6,863,406	451,351,368	195,951,000
公債費	654,165,774	683,750,182	△ 29,584,408	95.7	6,863,406	451,351,368	195,951,000
元金	433,050,154	453,008,969	△ 19,958,815	95.6	-	237,099,154	195,951,000
利子	35,600,789	41,635,307	△ 6,034,518	85.5	-	35,600,789	-
公債諸費	1,847,017	1,745,551	101,466	105.8	-	1,847,017	-
基金積立金	183,667,814	187,360,355	△ 3,692,541	98.0	6,863,406	176,804,408	-
合 計	654,165,774	683,750,182	△ 29,584,408	95.7	6,863,406	451,351,368	195,951,000

## 3 公営競技収益配分金等管理会計

(単位：千円)

科目名	令和2年度 当初予算額 A	令和元年度 6月現計 予算額 B	対前年度比較		令和2年度当初予算額の財源内訳	
			増減 A-B	伸率(%) A/B	収益配分金 収入	繰越金
公営競技収益配分金等管理費	437,878	371,000	66,878	118.0	420,000	17,878
繰出金	420,000	360,000	60,000	116.7	420,000	-
一般会計繰出金	210,000	180,000	30,000	116.7	210,000	-
市町村自治振興事業会 計繰出金	210,000	180,000	30,000	116.7	210,000	-
予備費	17,878	11,000	6,878	162.5	-	17,878
予備費	17,878	11,000	6,878	162.5	-	17,878
合 計	437,878	371,000	66,878	118.0	420,000	17,878

## 4 地方消費税清算会計

(単位：千円)

科目名	令和2年度 当初予算額 A	令和元年度 6月現計 予算額 B	対前年度比較		令和2年度当初予算額の財源内訳	
			増減 A-B	伸率(%) A/B	地方消費税 収入	地方消費税 清算金収入
地方消費税清算費	733,773,483	601,107,910	132,665,573	122.1	356,021,368	377,752,115
地方消費税清算費	733,773,483	601,107,910	132,665,573	122.1	356,021,368	377,752,115
地方消費税徴収取扱費負担金	1,040,879	1,014,749	26,130	102.6	1,040,879	-
地方消費税清算金	338,851,985	267,163,273	71,688,712	126.8	338,851,985	-
一般会計繰出金	393,880,619	332,929,888	60,950,731	118.3	16,128,504	377,752,115
合 計	733,773,483	601,107,910	132,665,573	122.1	356,021,368	377,752,115

# 主要事業の概要

## 【事業の対象区域】

※1 全市町村	※5 横浜市、川崎市を除く市町村
※2 政令市を除く市町村	※6 町村のみ
※3 政令市・中核市を除く市町村	※7 特定市町村
※4 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村	※8 その他

## 【令和2年度当初予算】

### 1 本庁庁舎の地震・津波対策

#### (1) 本庁庁舎の地震・津波対策工事

- ア 県庁分庁舎整備工事費 … ※7（横浜市） 2,020,000千円  
大規模地震発生時の地震・津波対策のため、県庁分庁舎の建替工事を行う。  
総額 8,492,000千円（平成28年度～令和2年度）

- ㊦ イ 県庁分庁舎初度調弁費 … ※7（横浜市） 311,570千円  
県庁分庁舎の完成に伴い、必要となる机・書棚等の什器の整備を行う。

### 2 県有財産の利活用の推進

#### (1) 不動産の売払い

- ・ 不動産売払収入 … ※1 1,341,000千円  
将来にわたり県自ら活用する予定のない県有地を売却する。

#### (2) 県有財産の利活用

- ア 県有財産活用推進費 … ※1 201,000千円  
未利用県有地の有効活用のため、建物除却やアスベスト調査等を行う。

- ㊦ イ 県有財産老朽化対策推進費 … ※1 49,840千円  
老朽化が進み更新が必要な施設について、施設の総量削減とともに、民間活力の活用や合築等による最適配置の実現を目指す。

#### (3) 県有財産の効率的運営

- ア 県有財産各所営繕費 … ※1 400,000千円  
県有施設の保全に必要な維持修繕工事等を行う。

- イ 県有施設長寿命化対策費 … ※1 900,000千円  
県有施設の長寿命化を図るため、既存施設の劣化に対して計画的に修繕工事等を実施し、適切な維持管理を行う。

### 3 第2期行政改革大綱の推進

#### (1) 働き方改革

- ア オフィス改革推進事業費 … ※7（横浜市） 40,000千円  
オフィスの利便性を高め、業務の効率性を向上させるため、オフィス環境の改善を行う。

- イ 働き方改革を支えるICTの取組み … ※1  
働く場所を選ばないワークスタイルを実現する。

- ・ 共通利用パソコン運営費 943,321千円  
・ 働き方改革を支えるICT基盤事業費 224,936千円

## (2) ICT利活用改革

ア RPA推進事業費 … ※1 24,843千円  
業務の効率化により県庁の働き方改革を推進するため、ソフトウェアロボットを活用した業務自動化のための取組みを行う。

⑧イ ICT推進手法調査事業費 … ※1 34,933千円  
くらしの情報化や行政の情報化を推進し、多様な県民ニーズに対応する環境整備のため、庁内データの保有状況の調査等を行う。

## 4 各種業務システム運用経費

一部⑧・ 電子計算組織運営費 … ※1 363,567千円  
税務システムをはじめとした各種業務システムが稼働するホストコンピュータを運用するとともに、利用を終了するサーバ等のハードディスクについて、確実なデータ抹消措置を行う。

## 【令和2年度4月補正予算】

### 1 内定取消者等の緊急雇用

・ 会計年度任用職員報酬等 … ※1 291,200千円  
採用内定を取り消された方や職を失った方を対象に、生活費を得ながら新たな就職活動ができるよう、県の非常勤職員として緊急雇用を実施する。

**令和2年度  
総務局事務事業の概要**

令和2年6月発行

編集・発行

神奈川県総務局総務室

電話(045)210-2128(直通)